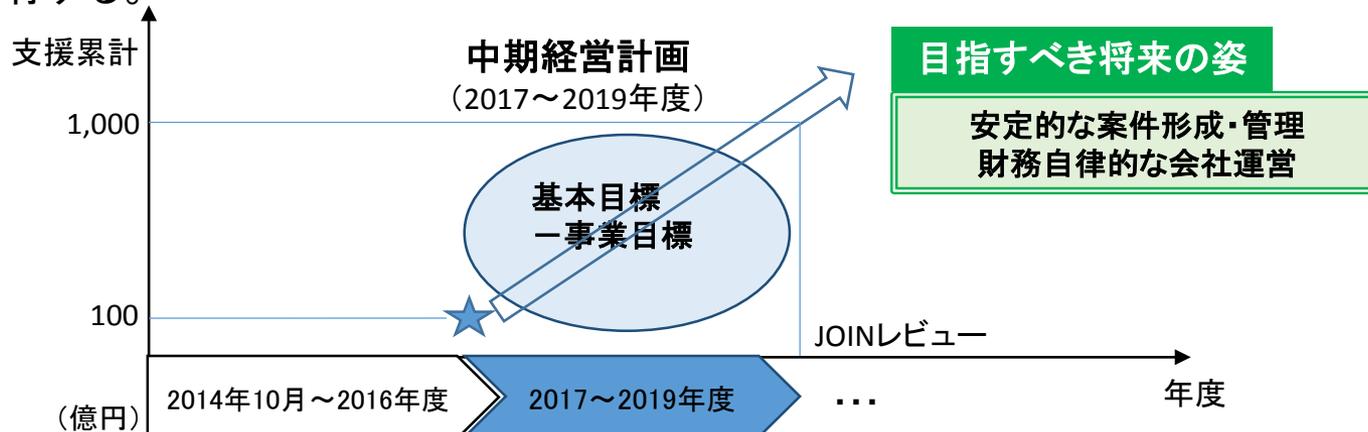


I JOIN中期経営計画(2017-2019)

- 2014年10月の設立以降、社内制度・人材確保等の業務基盤整備を進め、特徴ある象徴的な案件や上流段階から関与する案件等一定の実績を上げつつある。



- 引き続き世界のインフラの整備意欲は旺盛であり、PPP需要は今後も伸びていくことが期待される。一方で、JOINは安定的・継続的な案件形成・管理及び財務自律的な会社運営に至る途上段階にある。今後、マクロのインフラ需要を捉え、円滑かつ着実に業務を実施していく上で、3年程度の期間で見通しを立て体系的・計画的に取り組んでいくことが重要と認識。JOIN法により5年後に施行状況に検討を加えることも視野に入れ、JOINとして2017～2019年度を対象とした中期経営計画を策定し、国交省等と認識を共有する。



Ⅱ 基本的視点及び事業目標

1. 基本的視点

- JOINは、日本企業による海外でのインフラ事業展開を幅広く促進し、将来の有望なビジネス分野として発展させるべくその機能を弾力的に活用し日本企業を支援する。インフラ輸出を担う関係機関とともに、いわば“車の両輪”として政府の成長戦略を担う。
- JOINがグローバル市場で日本を代表するハンズオンのインフラ投資会社として活動すべく、アライアンス先を含め国際ネットワークを構築する。
- 海外でのインフラ事業に必要な事業の計画・運営・履行、技術指導等の分野における専門家である内外人材の確保を図る。事業遂行上の問題を解決するため各分野のエキスパートを政府・関係業界等からアドバイザーとして確保しておく。
- インフラ投資会社として、財務の健全性を維持し、また、投資資産を着実に拡大し長期的には財務自律的な経営を目指す。

Ⅱ 基本的視点及び事業目標

2. 事業目標

- 海外インフラ市場での日本の実績が少ない実情から、最大の政策意義としてまずは一社でも多くの日本企業が、様々な地域、分野で海外市場に参画し、実績・経験を積み重ねることを後押しする。
- 当面、案件採択ベース(調査事業を含む)で、年間10件程度を目途とする。本計画期間終了時には、ポートフォリオ全体でリスク分散が可能となる資産規模(注)を視野に入れる。
(注)出資累計額として1,000億円程度
- 収益性の高い小規模案件、企業の買収、ブラウンフィールド案件も積極的に支援し、計画期間中に投資収益の計上を目指す。
- 投資事業の拡大および多様化のために、(i)パイプライン案件数(現在90件)を維持・拡大 (ii)日本企業とのネットワーク強化に加え、有望な海外提携先を拡大し、JOINとして新規市場・内外ネットワークの拡大、案件発掘・形成等ビジネスディベロップメント活動を積極化する。
- 政府の主導するメガプロジェクトについては、政府の指導の下関係機関と協力しJOINとして提言、参画等積極的に貢献し、また必要に応じ主導的役割を果たす。
- 効率性のみならずアカウンタビリティ及びコンプライアンス遵守を維持し、(i)案件モニタリング強化 (ii)案件デューデリジエンス能力向上(就中海外パートナーをはじめ「現場」の視点に立った分析・評価)を図る。そのため、事業推進機能を中核としたJOIN職員60名体制を念頭に人材育成・確保等に取り組むとともに、外部の専門的人材を活用し、本事業目標の円滑な遂行を図る。